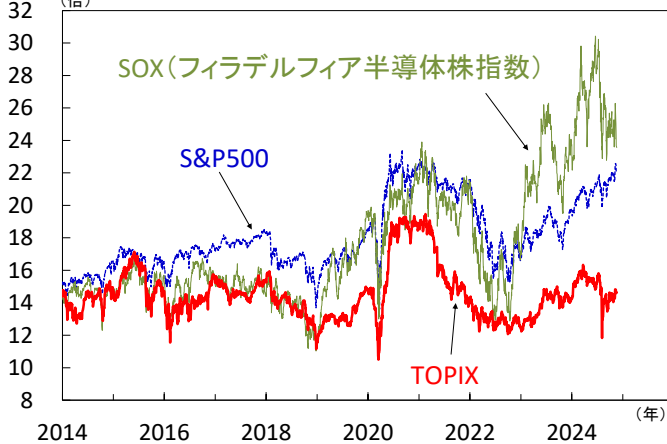


引き続き金融市場はトランプ米次期政権の政策を織り込む動きに

● 米国株の割高感が高まる

日米 予想PER(12カ月先予想に基づく)



注) 直近値は2024年11月15日。PERは株価収益率(株価/1株当たり利益)。
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 米共和党がホワイトハウス、議会を掌握へ

先週の金融市場は株価が軟調、米長期金利は上昇し為替市場では米ドルが続伸しました。13日に米上院に続き下院でも共和党が多数派となる事が確実になると主要メディアが報道。同日公表の10月米消費者物価の伸び率は市場予想と一致し、次回12月FOMCで利下げが見送られるとの観測が後退。ただし14日の講演でパウエルFRB議長が利下げを急ぐ必要はないとの認識を示した事で、12月の利下げ観測は後退しました。「トリプルレッド」となった事でトランプ米次期政権での減税や規制緩和が期待される一方で、関税引き上げによるインフレ再燃や大規模な財政出動による財政悪化が警戒されています。

■ 引き続き「トランプトレード」が焦点

今週も引き続き米次期政権の政策を織り込む「トランプトレード」の動向が焦点となりそうです。米国株上昇の勢いは鈍っており、予想PERは割高水準にあります(上図参照)。2016年のトランプ氏勝利時と比較して米国株の上昇余地は限定的となる可能性があります。また、米国が利下げ局面にある中で米金利の上昇余地も大きくなく、米ドル高の勢いが継続するのも注目です。

経済指標では、22日の日米欧11月PMI速報値でトランプ氏大統領選勝利によるマインド面の変化があるか注目。特に欧州は関税引き上げへの懸念が反映される可能性も。国内では、22日の10月全国消費者物価で除く生鮮・エネルギーの伸び加速に警戒。21日の植田日銀総裁講演では利上げに向けた地均しがあるか注目されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/18 月

- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
10月: 43、11月: (予) 42
- (他) G20(20カ国・地域)首脳会議(～20日、ブラジル)

11/19 火

- (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月: 135.4万件、10月: (予) 133.7万件

11/20 水

- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- ★ (米) エヌビディア 8-10月期決算発表
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +1.7%、10月: (予) +2.2%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
7日物リハース・レポ金利: 6.00%→(予) 6.00%

11/21 木

- ★ (日) 植田日銀総裁 講演(パリ)
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
10月: +10.3、11月: (予) +7.0
- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
10月: ▲12.5、11月: (予) ▲12.4
- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
1週間物レポ金利: 50.00%→(予) 50.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表
レポ金利: 8.00%→(予) 7.75%

11/22 金

- (日) 10月 消費者物価(全国、前年比)
総合 9月: +2.5%、10月: (予) +2.3%
除く生鮮 9月: +2.4%、10月: (予) +2.2%
除く生鮮・エネルギー
9月: +2.1%、10月: (予) +2.2%
- ★ (日) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 49.2、11月: (予) NA
- ★ (日) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 49.7、11月: (予) NA
- ★ (米) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 48.5、11月: (予) 48.8
- ★ (米) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 55.0、11月: (予) 55.3
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 講演
- ★ (欧) 11月 製造業PMI(速報)
10月: 46.0、11月: (予) 46.0
- ★ (欧) 11月 サービス業PMI(速報)
10月: 51.6、11月: (予) 51.6

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月15日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		38,642.91	-857.46	▲2.17
	TOPIX		2,711.64	-30.51	▲1.11
米国	NYダウ(米ドル)		43,444.99	-544.00	▲1.24
	S&P500		5,870.62	-124.92	▲2.08
	ナスダック総合指数		18,680.12	-606.66	▲3.15
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		503.12	-3.51	▲0.69
ドイツ	DAX®指数		19,210.81	-4.67	▲0.02
英国	FTSE100指数		8,063.61	-8.78	▲0.11
中国	上海総合指数		3,330.73	-121.57	▲3.52
先進国	MSCI WORLD		3,710.50	-80.73	▲2.13
新興国	MSCI EM		1,085.00	-50.65	▲4.46

リート		(単位:ポイント)	11月15日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		269.78	-5.34	▲1.94
日本	東証REIT指数		1,662.68	-11.62	▲0.69

10年国債利回り		(単位:%)	11月15日	騰落幅
日本			1.070	0.070
米国			4.440	0.135
ドイツ			2.356	-0.011
フランス			3.086	-0.035
イタリア			3.554	-0.104
スペイン			3.057	-0.049
英国			4.471	0.036
カナダ			3.278	0.096
オーストラリア			4.637	0.060

為替(対円)		(単位:円)	11月15日	騰落幅	騰落率%
米ドル			154.30	1.66	1.09
ユーロ			162.66	-0.95	▲0.58
英ポンド			194.76	-2.43	▲1.23
カナダドル			109.51	-0.22	▲0.20
オーストラリアドル			99.74	-0.75	▲0.74
ニュージーランドドル			90.43	-0.65	▲0.71
中国人民元			21.293	0.038	0.18
シンガポールドル			115.000	-0.162	▲0.14
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9723	-0.0016	▲0.16
インドルピー			1.8523	0.0445	2.46
トルコリラ			4.477	0.035	0.79
ロシアルーブル			1.5439	-0.0200	▲1.28
南アフリカランド			8.482	-0.189	▲2.18
メキシコペソ			7.584	0.019	0.26
ブラジルリアル			26.640	0.026	0.10

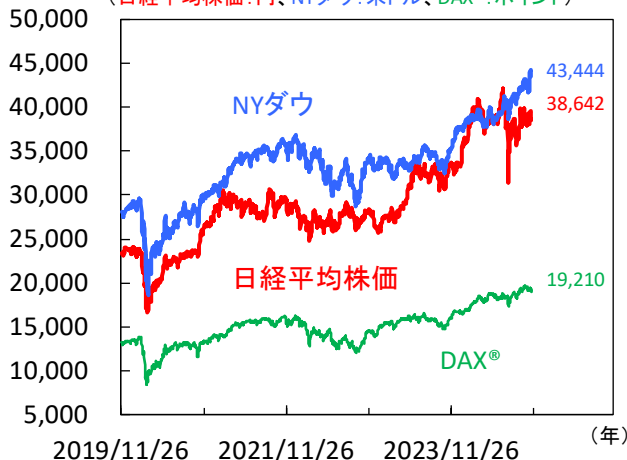
商品		(単位:米ドル)	11月15日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		67.02	-3.36	▲4.77
金	COMEX先物(期近物)		2,570.10	-124.70	▲4.63

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年11月8日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年11月15日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



日本 GDP成長率は2四半期連続プラス、日経平均株価は下落

■ GDP成長率は内需牽引で2四半期連続プラス

2024年7-9月期の実質GDP（一次速報）は前期比年率+0.9%と2四半期連続でプラスとなりました（図1）。個人消費を中心とした内需が牽引しGDPは市場予想（同+0.7%）を上回りました。景気が緩やかな回復を示す中、日銀が12月に利上げに踏み切ることが注目されます。需要項目別の寄与度を見ると、民間需要は、設備投資が▲0.1%ptと低下、住宅投資は±0.0%ptと横ばい、個人消費が+1.9%ptと上昇しました。消費については6~7月に実質賃金がプラスに転じたことが上振れにつながったとみえています。公的需要も+0.3%ptと増加しました。一方、純輸出の寄与度はマイナス幅が拡大しました。輸出の寄与度が4-6月期の+2.2%ptから7-9月期には+0.3%ptへ上昇幅が縮小したことが背景にあります。8月以降は名目賃金の上昇が物価の上昇に追い付かない状況が続く中10-12月期のGDP成長率も回復基調を継続するかが注目されます。

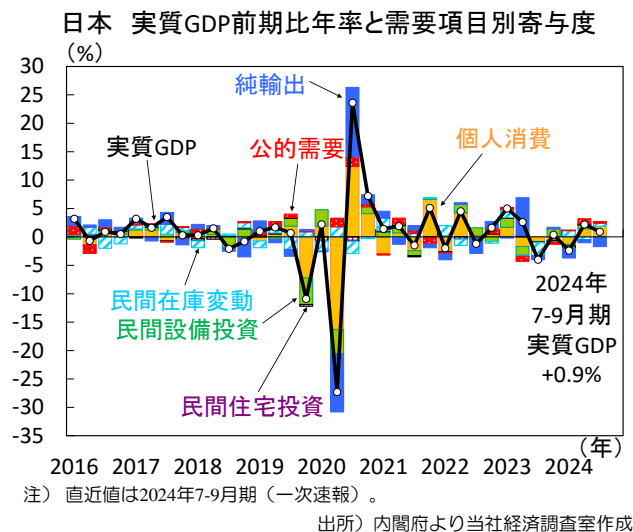
■ 景気判断DIは現状、先行きともに悪化

10月の景気ウォッチャー調査で、現状判断DIは前月比で0.3ポイント下落し47.5となりました（図2）。同DIは2カ月連続で下落しました。内閣府は基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置きました。構成項目のうち企業動向、雇用は上昇するも家計動向は低下し、特に住宅の下振れが目立ちました。また、先行き判断DIも1.4ポイント下落し48.3となり、2カ月連続で好不調の分かれ目となる50を下回りました。構成項目別では、全ての項目で低下。特に、家計の住宅、企業の製造業で大きく低下。景気判断理由では、依然として所得の増加を上回る物価上昇が続いていることから客の購買力が低下しているとの声や原材料価格高騰を懸念する意見が目立ちました。今後も国内家計の節約志向が継続すれば先行きは消費を中心に停滞する可能性に注意が必要です。

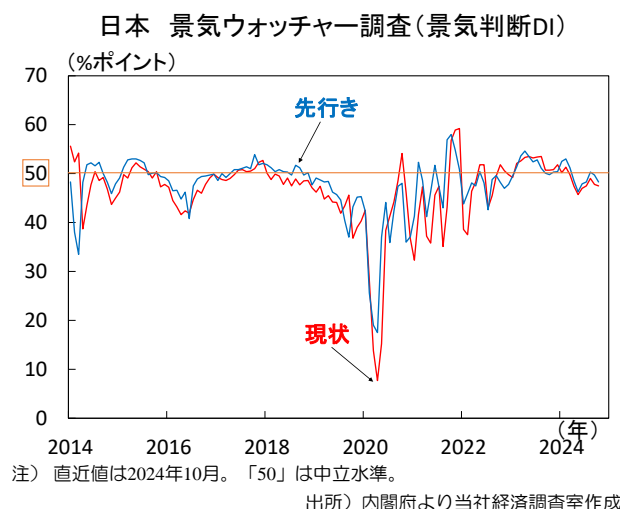
■ 日経平均株価は外需株を中心に下落

先週の日経平均株価は週末比で▲1.92%と下落しました。業種別にみると、倉庫・運輸関連が堅調だった一方、化学、鉄鋼、電気機器、機械などの輸出関連株が軟調でした。米国次期大統領にトランプ氏が選出されたことから、今後関税が引き上げられ企業収益に悪影響が生じる可能性が懸念され、外需株への売り圧力が高まったとみえています。また、半導体関連株が軟調だったことから株価は下落しました。一方、為替市場にて、米国の長期金利の上昇を背景に米ドル円で1ドル=156円台まで円安が進行したことは株価の下支え要因となりました。今週は株価はふれやすい展開となりそうです。（本江）

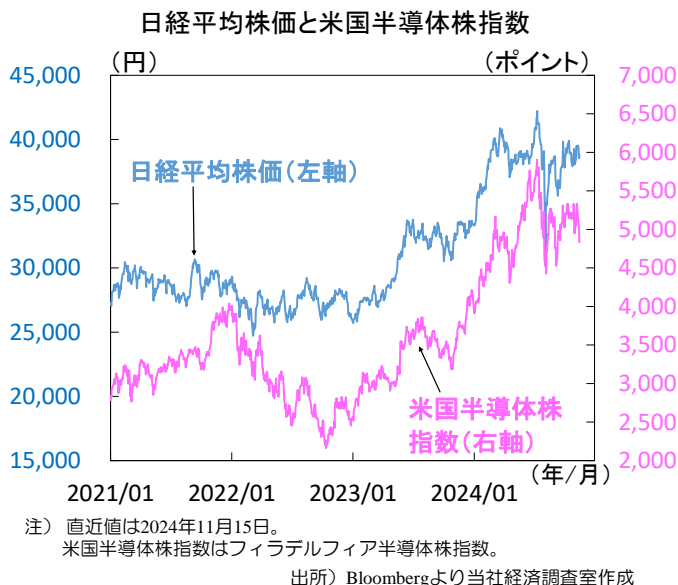
【図1】 GDP成長率は内需を中心に回復



【図2】 景気判断DIは2カ月連続で悪化



【図3】 半導体関連株が下落し日経平均株価は軟調



米国 共和党が大統領、上下院を制しレッドスウィープが確実に

■ 景気堅調も、12月FOMCでの利下げは継続か

先週のS&P500は前週末比▲2.08%下落しました。先週は、共和党が下院でも過半数の議席を獲得し、トランプ次期大統領が政策を推進しやすい体制のレッドスウィープ(共和党が大統領・上下院で勝利)が確実となりました。しかし、株式市場では選挙後の株価上昇の巻き戻しや、米連邦準備理事会(FRB)高官の利下げに慎重な発言から利下げ期待は後退し、株価の重しとなりました。

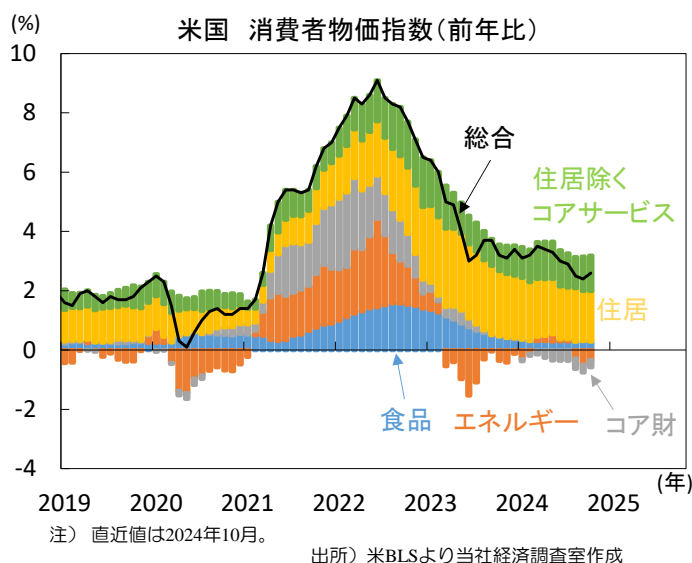
米国の10月消費者物価指数(CPI)は総合が前年比で9月+2.4%→+2.6%と上昇も市場予想通りとなり、変動の大きい食品・エネルギーを除くコアは前年比で+3.3%と前月から横ばいとなりました。低下基調であった住居費は小幅に上昇し(図1)、インフレ下げ渋りの懸念点となっています。他方、10月小売売上高は前月比+0.4%と増加(図2)、自動車関連や電化製品の好調が追い風となりました。9月分が+0.4%から+0.8%に上方修正されたことも、堅調な個人消費を示唆しているとみえます。インフレ下げ渋りと堅調な経済を背景に、今後の利下げペースが緩やかになる可能性には注意が必要と考えています。

先週はFRB高官の発言が相次ぎました。ミネアポリス連銀総裁の「10月CPIについて、インフレ率がFRBの2%目標に向かって低下していることを裏付けている」との発言や、パウエルFRB議長の物価に対する発言からも(図3)、今後の物価指標が大きく上振れなければ、12月FOMCでも中立水準に向けて利下げは継続するとみえています。また、パウエルFRB議長が利下げを急ぐ必要がない考えを示唆したことは、タカ派的だと受け止められるも、来年以降の利下げペース(9月FOMC時点では2025年に4回利下げ)について調整を示唆したものとみえています。市場ではトランプ次期大統領の志向する政策からインフレ再燃の懸念が広まり、12月FOMCで公表される政策金利見通しが前回から変更されるかが注目点になりつつも、パウエル議長は政策の影響は法案可決後に反映するとしており、大幅変更は生じない見込みです。

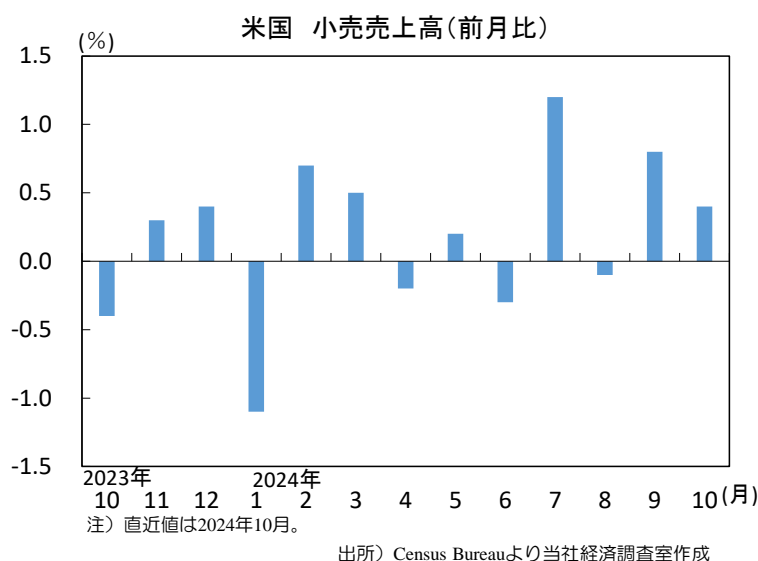
■ FRB高官発言やエヌビディア決算に注目

今週はFRB高官が発言予定で、物価や金融政策についての発言から12月利下げを確認できるかが注目点とみえます。20日には半導体大手のエヌビディアの決算発表が予定され、値動きには注意が必要です。市場の期待が高まり続ける中、市場予想を上回る見通しが確認できるかが焦点です。経済指標では、10月中古住宅販売などの住宅関連の指標が公表予定。米国では大統領選等の影響から長期金利が上昇し、住宅ローン金利も高い水準にあることから、住宅市場の厳しさが続く見込みです。(兼尾)

【図1】10月消費者物価指数は住居費が下げ渋る



【図2】10月小売売上高は予想を上回る結果



【図3】インフレ沈静化には自信をみせる発言

米国 パウエルFRB議長の経済見通しの講演での発言

	発言
経済	最近の経済は非常に良好 個人消費は所得の増加と堅調な家計に支えられ、引き続き強い
労働市場	失業率は1年前よりも高いが、歴史的に低いまま 数年前の著しく過熱した状況から落ち着いたが、引き続き堅調
物価	時にはでこぼこ道を辿りながら、2%に向かって引き続き低下と予想 住居費の緩やかな低下を注視
金融政策	利下げを急ぐ必要があるというシグナルを経済は送っていない 時間の経過とともに中立水準へ移行している

出所) 各種報道より当社経済調査室作成



欧州 トランプ次期政権の政策による影響への懸念が継続

■ユーロ圏の製造業不振は継続、ドイツ景気への先行き見通しは再度悪化

14日に公表されたユーロ圏の9月鉱工業生産は前月比▲2.0%と、事前予想(同▲1.4%)を超える落ち込みとなりました。域内で個人消費が底堅く推移する中、消費財は回復が継続する一方、資本財や中間財は低調に推移し、設備投資の弱さを示唆(図1)。国別では、域内最大経済国のドイツの低迷が際立ち(図2)、同国の製造業不振が引き続きユーロ圏景気の大きな圧迫要因となっています。

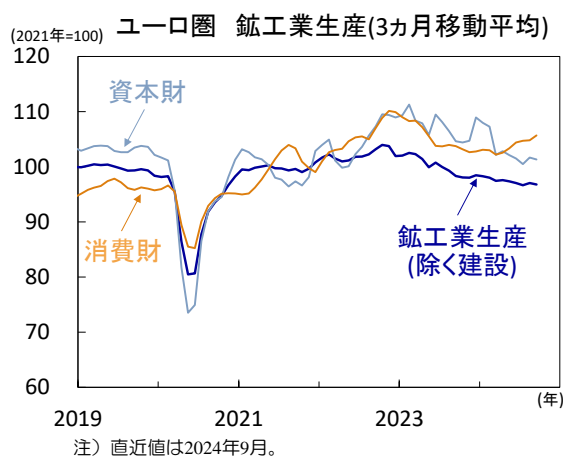
また、12日に公表されたドイツの11月ZEW景況感指数(11月4-11日調査)も、ドイツ景気への先行き懸念を意識させる結果となりました。現況指数は▲91.4と悪化が続き、新型コロナ危機中に最低値を記録した2020年5月(同▲93.5)以来の低水準に低下(図3)。ドイツ景気の足元の厳しさを改めて反映しました。加えて、10月に大きく改善した期待指数も7.4と、事前の小幅な改善予想に反して悪化。米大統領選挙でトランプ氏が再選したことや、国内の製造業不振の長期化が懸念された模様です。

今週は、ユーロ圏の11月消費者信頼感指数(速報値)や11月購買担当者景気指数(PMI、速報値)が公表予定。米トランプ次期政権による関税政策が強く懸念され、先行き不透明感が強まる中、低調な推移に留まると見込まれ、企業・家計マインドの悪化度合いが注視されます。

■米大統領選挙を経たECBの利下げ姿勢に注視

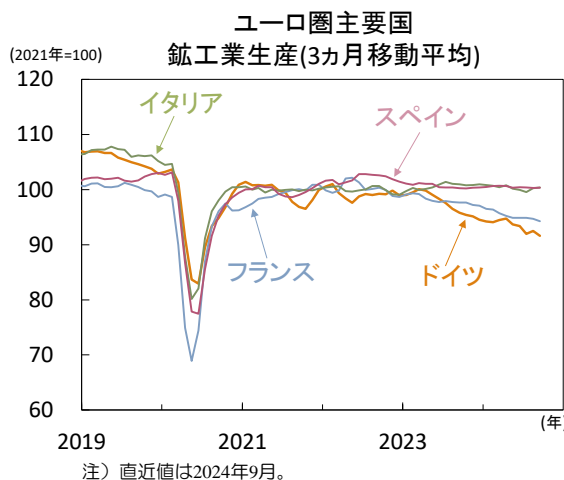
14日に公表された欧州中央銀行(ECB)の10月政策理事会議事要旨では、参加者間で想定以上にインフレ鈍化が進むリスクへの見解が割れていたことが判明。しかし、景気悪化懸念やインフレ率の下振れが一時的であったとしても10月利下げを12月利下げの前倒しと位置づけ、12月利下げの回避も可能であるとして、全会一致で10月会合での連続利下げを決定した模様です。足元では、域内の経済指標は引き続き弱含み、インフレ指標は依然ECBの9月見通しを下回っています。19日に公表予定のユーロ圏の7-9月期妥結賃金は、一時的要因が影響して前年比伸び率の加速が予想されるものの、12月政策理事会では0.25%ptの追加利下げを決定する可能性が高いとみられます。一方、議事要旨では、先行きの政策判断を巡り、2025年前半のサービスインフレ動向や2025年の賃金動向が重要として、来年以降の利下げペースが再び慎重化する可能性は残されたものの、米大統領選挙でのトランプ氏再選を受けて、域内景気への先行き懸念は急速に強まっています。今週はレーンECBチーフエコノミストやラガルドECB総裁の講演が予定され、先行きの利下げ判断を巡る姿勢に変化がみられるか注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 製造業不振は変わらず、資本財生産は低調



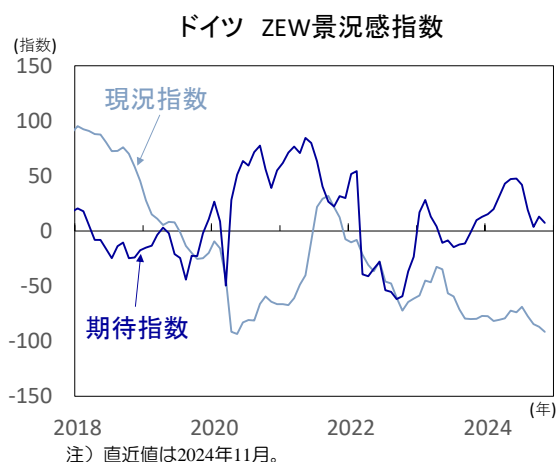
出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 2大経済国ドイツ・フランスの生産活動低迷が顕著



出所) 欧州統計局(Eurostat)より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 製造業不振の長期化や米次期政権政策への懸念から先行き期待は再度悪化



出所) ZEWより当社経済調査室作成



中国 景気は底を打ったが、今後は対米貿易戦争という逆風も

■ 政府の支援策等を受けて家計消費が回復

低迷を続けてきた中国景気は足元で底打ち。政府の支援策にも助けられ家計消費が勢いを増しています。

先週15日公表の10月の小売売上高(名目)は前年比+4.8%(9月+3.2%)へ加速(図1)。飲食サービスが同+3.2%(同+3.1%)とほぼ横ばいであった一方、財売上が同+5.0%(同+3.3%)へ加速しました。経路別ではネット通販が同+11.5%(同+6.3%)へ加速。「独身の日」セール開始時期が10月14日に早まり衣服・履物や化粧品が反発しました。自動車と同+3.7%(同+0.4%)、家電製品も同+39.2%(同+20.5%)、家具も同+7.4%(同+0.4%)へ加速。政府の買替支援策が増強された影響です。一方、住宅購入関連では建材・装飾材が同▲5.8%(同▲6.6%)と低迷しました。都市部固定資産投資(名目、単月換算)は同+3.4%(同+3.4%)と横ばい。インフラ投資が加速したものの不動産投資が低迷しました(図2)。製造業投資は+10.0%(同+9.7%)と好調。政府の設備高度化支援(補助金給付)が増強された影響です。造船業の生産拡大に伴って運輸部門の投資も好調でした。インフラ投資は同+5.8%(同+2.2%)へ加速。悪天候から8月に中断した複数の建設が再開されたことに加え、地方政府特別債で調達された資金の投入も進みました。

■ 今後は米国による関税強化等の逆風も

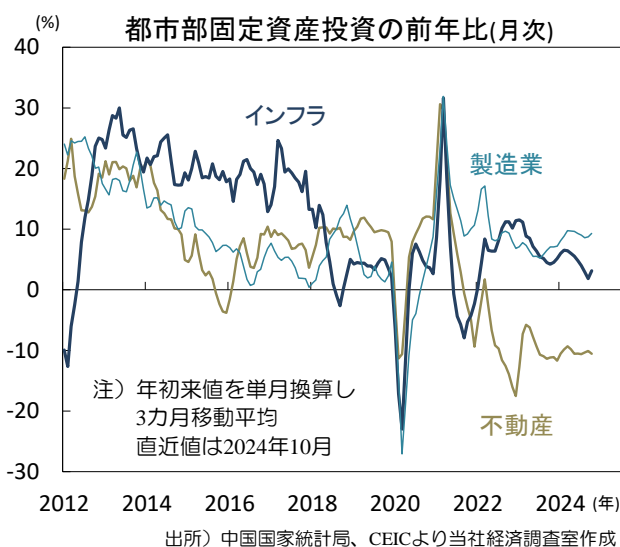
一方、不動産投資は同▲12.4%(同▲9.4%)へ下げ幅を拡大しました。住宅販売(床面積)は同▲0.5%(同▲11.0%)へ改善した一方、住宅着工は同▲25.7%(同▲17.7%)へ悪化。住宅取得規制の大幅緩和等に伴って沿海部の大都市の住宅販売が急伸したものの、内陸部の中小都市の過剰在庫ゆえに不動産投資の回復には時間がかかりそうです。鋳工業生産は同+5.3%(同+5.4%)と堅調(図3)。製造業が同+5.4%(同+5.2%)拡大しました。セメントやガラスなど建設関連が引き続き低迷したものの、電子機器、工業用ロボット、電気自動車など輸出関連が堅調でした。

コア消費者物価は同+0.2%(同+0.1%)、元建て融資は同+7.7%(同+7.8%)と低迷。内需は勢いを欠きます。7月と9月の政治局会議を経て当局は景気刺激策を相次いで投入。その効果も見え始めました。今後も政策支援に支えられた製造業投資は好調で、インフラ投資も底堅く拡大する見込み。一方、不動産投資は過剰在庫ゆえに下げ幅を縮めつつマイナスの伸びを続けるでしょう。家計消費は政府の買い替え支援策に支えられるものの、需要先食いの反動で来年半ばより鈍化する見込み。来年半ば以降は米政府が関税を強化し輸出が下押しされるでしょう。今年通年のGDP成長率は+4.8%(昨年+5.2%)、来年は+4.2%と景気は鈍化を続けると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高の伸びは8カ月ぶりの水準へ加速



【図2】好調な製造業投資、低迷の続く不動産投資



【図3】サービス生産が加速、鋳工業生産はやや鈍化



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

11/11 月

- (日) 特別国会召集
- (日) 自民党と国民民主党が党首会談
- (日) 9月 経常収支(季調値)
 - 8月: +3兆1,459億円
 - 9月: +1兆2,717億円
- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
 - 現状 9月: 47.8、10月: 47.5
 - 先行き 9月: 49.7、10月: 48.3
- (中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
 - 9月: +6.8%、10月: +7.5%
- (中) 10月 社会融資総量(*)
 - 9月: +3兆7,634億円
 - 10月: +1兆3,958億円

11/12 火

- (日) 10月 工作機械受注(速報、前年比)
 - 9月: ▲6.4%、10月: +9.3%
- (米) ウォラーFRB理事 講演
- (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
 - 9月: 91.5、10月: 93.7
- (米) ホーム・デポ8-10月期決算発表
- (独) 11月 ZEW景況感指数
 - 期待 10月: +13.1、11月: +7.4
 - 現況 10月: ▲86.9、11月: ▲91.4
- (英) 9月 失業率(ILO基準)
 - 8月: 4.0%、9月: 4.3%
- (英) 9月 平均週給(除くボーナス、前年比)
 - 8月: +4.9%、9月: +4.8%
- (豪) 10月 NAB企業信頼感指数
 - 9月: ▲2、10月: +5
- (豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比)
 - 10月: +6.2%、11月: +5.3%
- (印) 9月 鉱工業生産(前年比)
 - 8月: ▲0.1%、9月: +3.1%
- (印) 10月 消費者物価(前年比)
 - 9月: +5.49%、10月: +6.21%
- (伯) 9月 小売売上高(前年比)
 - 8月: +5.3%、9月: +2.1%

11/13 水

- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
 - 9月: +3.1%、10月: +3.4%
- (米) 10月 消費者物価(前年比)
 - 総合 9月: +2.4%、10月: +2.6%
 - 除く食品・エネルギー 9月: +3.3%、10月: +3.3%
- (米) シスコシステムズ8-10月期決算発表
- (豪) 7-9月期 賃金指数(前年比)
 - 4-6月期: +4.1%、7-9月期: +3.5%

11/14 木

- (米) バウエルFRB議長 講演
- (米) クーグラーFRB理事 講演
- (米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)
 - 9月: +1.9%、10月: +2.4%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 11月2日終了週: 22.1万件
 - 11月9日終了週: 21.7万件
- (米) ウォルト・ディズニー7-9月期決算発表
- (米) アプライド・マテリアルズ8-10月期決算発表
- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
 - 4-6月期: +0.2%
 - 7-9月期: +0.4%(速報: +0.4%)
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
 - 8月: +1.5%、9月: ▲2.0%
- (豪) 10月 失業率
 - 9月: 4.1%、10月: 4.1%

(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)

- 翌日物金利: 10.50%→10.25%

11/15 金

- (日) 7-9月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)
 - 4-6月期: +2.2%、7-9月期: +0.9%
- (米) 10月 小売売上高(前月比)
 - 9月: +0.8%、10月: +0.4%
- (米) 10月 輸出入物価(輸入、前年比)
 - 9月: ▲0.1%、10月: +0.8%
- (米) 10月 鉱工業生産(前月比)
 - 9月: ▲0.5%、10月: ▲0.3%
- (米) 11月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
 - 10月: ▲11.9、11月: +31.2
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
 - 4-6月期: +0.5%、7-9月期: +0.1%
- (英) 9月 月次実質GDP(前月比)
 - 8月: +0.2%、9月: ▲0.1%
- (英) 9月 鉱工業生産(前月比)
 - 8月: +0.5%、9月: ▲0.5%
- (中) 10月 鉱工業生産(前年比)
 - 9月: +5.4%、10月: +5.3%
- (中) 10月 小売売上高(前年比)
 - 9月: +3.2%、10月: +4.8%
- (中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
 - 9月: +3.4%、10月: +3.4%
- (中) 10月 都市部調査失業率
 - 9月: 5.1%、10月: 5.0%
- (他) APEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会議
 - (~16日、ペルー)

11/18 月

- (日) 植田日銀総裁 挨拶
- (日) 9月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
 - 8月: ▲1.9%、9月: ▲0.7%
- (米) 11月 NAHB住宅市場指数
 - 10月: 43、11月: (予) 42
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (中) MLF(中期貸出ファンリイ)金利発表(*)
 - 1年物: 2.00%→(予) 2.00%
- (他) G20(20カ国・地域)首脳会議(~20日、ブラジル)

11/19 火

- (米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
 - 9月: 135.4万件、10月: (予) 133.7万件
- (米) 10月 消費者物価(最終需要、前年比)
 - 9月: +1.6%、10月: (予) +1.9%
- (豪) 金融政策決定会合議事要旨(11月3-4日分)

11/20 水

- (日) 10月 貿易収支(通関ベース、速報)
 - 9月: ▲2,941億円、10月: (予) ▲4,141億円
- (米) クックFRB理事 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) エスビディア8-10月期決算発表
- (米) ターゲット8-10月期決算発表
- (英) 10月 消費者物価(前年比)
 - 9月: +1.7%、10月: (予) +2.2%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
 - 1年物: 3.10%→(予) 3.10%
 - 5年物: 3.60%→(予) 3.60%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表)
 - 7日物リバース・レボ金利: 6.00%→(予) 6.00%

11/21 木

- (日) 植田日銀総裁 講演(パリ)
- (米) バーFRB副議長 討議参加
- (米) 10月 景気先行指数(前月比)
 - 9月: ▲0.5%、10月: (予) ▲0.3%
- (米) 10月 中古住宅販売件数(年率)
 - 9月: 384万件、10月: (予) 394万件
- (米) 11月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
 - 10月: +10.3、11月: (予) +7.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
 - 11月9日終了週: 21.7万件
 - 11月16日終了週: (予) 22.0万件
- (欧) 11月 消費者信頼感指数(速報)
 - 10月: ▲12.5、11月: ▲12.4
- (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)
 - 1週間物レボ金利: 50.00%→(予) 50.00%
- (他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC)結果公表
 - レボ金利: 8.00%→(予) 7.75%

11/22 金

- (日) 10月 消費者物価(全国、前年比)
 - 総合 9月: +2.5%、10月: (予) +2.3%
 - 除く生鮮 9月: +2.4%、10月: (予) +2.2%
 - 除く生鮮・エネルギー 9月: +2.1%、10月: (予) +2.2%
- (日) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 49.2、11月: (予) NA
- (日) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 49.7、11月: (予) NA
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 48.5、11月: (予) 48.8
- (米) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 55.0、11月: (予) 55.3
- (米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
 - 10月: 70.5、11月: (予) 73.5(速報: 73.0)
- (米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
 - 1年先 10月: +2.7%、11月: (予) NA(速報: +2.6%)
 - 5-10年先 10月: +3.0%、11月: (予) NA(速報: +3.1%)
- (欧) ラガルドECB総裁 講演
- (欧) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 46.0、11月: (予) 46.0
- (欧) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 51.6、11月: (予) 51.6
- (独) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 43.0、11月: (予) 43.0
- (独) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 51.6、11月: (予) 51.8
- (英) 10月 小売売上高(前月比)
 - 9月: +0.3%、10月: (予) ▲0.3%
- (英) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 49.9、11月: (予) 50.0
- (英) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 52.0、11月: (予) 52.0
- (豪) 11月 製造業PMI(速報)
 - 10月: 47.3、11月: (予) NA
- (豪) 11月 サービス業PMI(速報)
 - 10月: 51.0、11月: (予) NA
- (加) 9月 小売売上高(前月比)
 - 8月: +0.4%、9月: (予) +0.4%
- (印) 11月 製造業PMI(HSBC、速報)
 - 10月: 57.5、11月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

